

令和 8 年 2 月 1 日 (日)

発行 江東区議会 編集 区議会広報委員会 電話03(3647)9111(代) FAX03(3647)0430
〒135-8383 江東区東陽四丁目11番28号 <https://www.city.koto.lg.jp/kugikai/>



No. 349



春の息吹を感じられる亀戸天神梅まつり
写真提供：江東区観光協会

令和 7 年第 4 回定例会 11月27日～12月26日

☆「若洲公園整備事業（大型遊具）整備工事請負契約」
「江東区立幼稚園設置条例の一部を改正する条例」などを可決

☆令和 7 年度一般会計補正予算（第 4 号）を可決
「18歳以上の区民に一人 5 千円相当のマイナポイント等を給付」など

第 4 回定例会の主な内容

令和 7 年第 4 回区議会定例会は、11月27日に開会し、会期 30 日間で、12月26日に閉会しました。

今回の定例会では、14 名の議員が区政一般質問を行ったほか、「令和 7 年度江東区一般会計補正予算(第 4 号)」など 18 件の議案について審議し、全案件を可決しました。

初日の本会議 (11月27日)

▼区政一般質問 (5 名)

井川りょうたろう (自参無) 矢次 浩二 (公明)
徳永 雅博 (新時代) 松澤 あいり (共生)
赤羽 目たみお (共産)

▼区長提出議案 15 件の審査を所管委員会に付託しました。
▼新たな陳情 12 件の審査を所管委員会に付託しました。

継続本会議 (11月28日)

▼区政一般質問 (9 名)

にしがき 誠 (清風会) まにわ 尚之 (立憲市民)
小嶋 和芳 (公明) おおやね 匠 (自参無)
三次 ゆりか (新時代) 石川 邦夫 (公明)
堀川 まさひろ (自参無) 千田 昌寛 (共生)
佐藤 信夫 (無所属)

▼区長提出議案 4 件の審査を所管委員会に報告し、可決しました。

継続本会議 (12月17日)

▼区長提出議案 11 件の審査を所管委員会に報告し、可決しました。

▼陳情 1 件を採択、1 件を不採択、4 件を取下げ承認しました。

▼議員提出の意見書案 2 件を可決しました。

最終本会議 (12月26日)

▼区長提出議案 1 件を審査するため、令和 7 年度予算審査特別委員会を設置し、付託しました。その後、委員会の報告どおり可決しました。

▼新たな陳情 7 件の審査を所管委員会に付託しました。

令和 7 年度予算審査特別委員会を開催しました。

【詳細は 8 面】

一般質問（要旨）

物価高騰対策など

様々な行政課題に対し
スピード感を持った対応を



自参無
井川りょうたろう

令和8年度当初予算編成について

問 国の動きにも柔軟に対応できる区政運営が求められているが、8年度予算の編成方針は。

答 区民の不安の軽減や安心感を高める取組に加え、未来を見据えた施策にも不断に取り組み、物価高騰対策を年度内も含めてスピーディーに対応すべき。

問 時機を逸することのないよう適切に対応する。

答 江東しごとサポートセンターのサービス等を拡充し、人材確保支援策に取り組みべき。

問 今後もきめ細かな伴走型支援の一層の拡充に努める。

問 修学旅行費等の無償化など、子育て支援策を充実すべき。

答 今後は予算編成の中で検討を進め、切れ目のない支援の充実を図っていく。（答弁 区長）

まちづくりについて

問 公営住宅を活用した現役世代への支援について、区の見解は。

答 また、民間事業者と連携した住宅支援を行うべき。

問 区営住宅への子育て応援枠の導入を検討する。民間を活用し

た住宅支援の拡充に取り組む。

問 国の再開発事業の制度改正を受けて、経過措置の延長を要望した背景は。今後の展開は。

答 今後のまちづくりへの影響を考慮した。都区で連携して事業の着実な推進に努めていく。

問 新庁舎建設には地権者等との合意形成が不可欠だが、基本計画の策定期間は8年度までの期間で十分との考えか。

答 計画策定期間の見直しも状況に応じて検討する。

問 データセンター建設後の騒音等について、対策を講じるべき。

答 新たな指導要綱の制定を検討している。

問 旅館業に関する規制の見直しについて、検討中の内容は。また、既存の許可施設への対応は。

答 施設周辺との調整に関する規定整備等である。施設管理上の連絡先の掲示等の適用を検討しており、今年度中の条例改正を目指す。（答弁 区長）

防災対策について

問 災害時に備えた携帯トイレの全戸配付及び使用方法の周知について、区の見解は。

答 有効な取組であり、予算編成の中で検討する。区報を活用した周知等を図っていく。

問 災害時協定連絡協議会の今後の進め方は。

答 全体会や分科会を開催しつつ、個々の協定で見直し等が必要な場合は個別に対応を図る。

問 地方との災害協定について、

実効性を確保する取組や協定先との日常の交流に対する見解は。

答 課題の一つだが、まずは双方の危機管理分野での連携を密にしていく。（答弁 総務部長）



災害時協定の実効性確保に向けた更なる取組を【江東区災害時協定連絡協議会】

交通施策について

問 高齢者の移動支援について、外出したいと思える魅力の創出が重要と考えるが、区の見解は。

答 今後もイベントの充実等に取り組み。また、都シルバーパス購入者への補助を検討する。

問 新たな交通システムとしてデマンド交通を南砂地域で検討しているが、利用者の想定は。また、運行内容の検討状況は。

答 地域内の高齢者等を基本としているが、地域外の利用者も想定している。運行事業者の体制や乗降場所等を検討している。

問 昨今の物価高騰等も踏まえ、自転車駐車場の持続可能な運営体制を構築すべき。

答 受益者負担の原則に基づき、利用料金を見直す考えである。

（答弁 土木部長）



物価高騰下における 区民生活への支援策に 継続的に取り組むべき



本区の財政運営及び今後の対策等について

問 基金の活用方針は。また、弾力的な歳出への見解は。

答 様々な状況でも、安定的・継続的に区民サービスを提供できるように活用する。時機を逸することなく対応していく。

問 中長期的な財政の見通しは。また、今後の歳出の優先順位は。

答 今後5年間の財政規模は概ね横ばいである。生活インフラの維持等に優先的に取り組む。

問 物価高騰下の区民生活への支援について、8年度の取組は。

答 更なる支援策の実施に努める。

問 東京都シルバーパスの利用負担軽減策や修学旅行費の無償化について、区の見解は。

答 物価高騰下における区民生活を支援する効果があるため、検討を進める。（答弁 区長）

物価高騰対策等の中小企業支援施策について

問 エネルギー価格高騰対策補助金に対する評価は。事業を見直した上で8年度も実施すべき。

答 認知度の向上に一定の成果があった。引き続き検討していく。

問 プレミアム付き区内共通商品券を拡充して実施すべき。

答 国の動向を踏まえて検討する。

問 適正な価格転嫁の促進に向け

て、パートナーシップ構築宣言等の取組を推進すべき。

問 区の経営相談で対応する。

問 価格交渉支援アドバイザーの区独自の常設化を検討すべき。

答 現時点で常設化の予定はない。多様な専門家が一堂に会するよう相談会を実施すべき。

問 他自治体の事例等を調査し、検討する。（答弁 区長）

高齢者支援施策について

問 高齢者地域包括ケア計画の取組状況及び評価は。

答 認知症施策の充実等を図っており、一定の成果が出ている。

問 介護人材の確保等に向けた更なる対策が必要だが、見解は。

答 今年度は対策協議会を立ち上げ、人材確保等の検討を行った。

問 日常生活と終活支援を一体的に提供する体制を整備すべき。

答 国の動向等を注視し、検討を進める。（答弁 福祉部長）

子育て支援・教育施策について

問 育児不安・孤立への認識は。

答 親子を孤立させないための支援が重要な課題である。

問 官民連携プラットフォーム事業の取組状況は。また、子育て家庭への多機関連携の取組は。

答 孤独・孤立対策連携会議で啓発等に取り組んでいる。子育て団体との協働等を進める。

問 こどもの権利に関する条例の施行を機に、系統的な人権教育を推進すべき。

答 教育の一層の充実を目指す。

問 障害児・生徒の通級指導の強化について、取組は。

答 教員免許を持つ特別支援教室指導員を区独自に配置している。

（答弁 子ども未来部長）



孤独・孤立対策を推進すべき【孤独・孤立を考える講演会】

今後のまちづくりについて

問 持続的に発展するまちづくりの推進について、今後の方針は。

答 事業者等と行政課題を共有し、まちづくりを進めていく。

問 地域主体のエリアまちづくりに積極的に参画し、支援すべき。

答 地域の意向を踏まえた助言など、引き続き支援していく。

問 公営住宅の整備等の状況は。

答 都と連携しながら進めている。

問 都の事業を活用した区独自の入居支援を積極的に推進すべき。

答 都に対して働きかけている。

問 居住サポート住宅等の支援について、取組状況は。

答 協議会で連携を図っている。（答弁 都市整備部長）

外国人に対する 総合相談機能を備えた 国際交流協会の設立を



新時代
徳永 雅博

令和8年度予算編成方針と重点課題について

問 8年度予算編成のポイントは。

問 未来を見据えた施策にも不断に取り組むことである。

問 未来を見据えた新たな施策の展開に向けた具体的な取組は。

答 子育て支援の充実等である。

問 社会課題に対し、特に重点的に取り組む中長期的な施策は。

答 DX推進や少子化対策である。

問 物価高騰に対する認識は。また、予算編成における取組は。

答 区の事業に影響を与えている。市場価格の把握等に努めていく。

問 中小企業景況調査の予算編成での活用状況は。8年度の中小企業支援策の方向性は。

答 施策を検討する基礎資料の一つとして活用している。販路拡大の取組等を検討している。

問 医療・介護事業所の経営状況の把握方法は。医療・介護事業者に区独自の支援を行うべき。

答 国の動向に注視しつつ、事業者との意見交換に努めている。

人材確保等の支援策の検討を進めている。（答弁 区長）

多文化共生社会実現のための課題と戦略について

多文化共生社会の推進に取り組むべき【国際交流のつどい】

問 多文化共生社会を目指す背景及び目的は。今後の展開は。

答 外国人住民の増加を見込んでおり、共に活躍できる社会の形



多文化共生社会の推進に取り組むべき【国際交流のつどい】



成が重要なためである。相談体制の強化を進める。

外国人に対する制度の見直しに関する報道への認識は。

正確な情報発信が重要である。外国人労働者が抱える課題への認識は。また、産業や在留資格別に区内の実態を把握すべき。

課題は多岐に渡る。他自治体を参考に手法等を研究する。

外国人に対する日本語教育の取組は。また、今後の展開は。

日本語教室等を実施している。更なる体制強化に努める。

(仮称) 江東区国際交流協会を早急に設立すべき。

(答弁 地域振興部長)

(仮称) 教育推進プラン・江東(第3期)の方針について

第3期プランは第4期教育振興基本計画を反映しているのか。

趣旨を踏まえた内容である。子どもたちの意見聴取を受けて、プランに盛り込んだ内容は。

文化体験の充実や相談しやすい環境などを反映した。

社会教育の在り方等について、第3期プランへの反映状況は。

引き続き地域教育活動への支援充実等を図るとしている。

不登校対策への評価は。第3期プランにおける新たな取組は。

支援員の配置等により、不登校児童・生徒数は減少した。多様な学びの場の充実等に努める。

区小中学校の修学旅行費等の無償化に早急に取り組むべき。

予算編成の中で検討する。

次期江東区観光推進プランのポイントについて

観光推進プランの策定に当たり、重点的に取り組む施策は。

観光資源に付加価値を付けた周遊性の高い観光を促進する。

観光まちづくりへの見解は。

観光を通じて、住みやすく持続可能なまちづくりにつなげる。

観光協会と商店街等が連携し、地域資源を観光資源として発展させる新たな取組を検討すべき。

引き続き研究していく。

観光プロモーションの現状は。次期プランにおける戦略は。

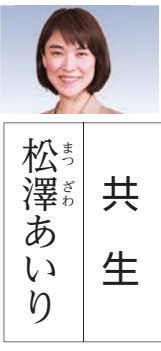
区内の魅力ある資源が十分に認知されていない。情報発信等を強化し、区のブランド価値を高める。

(答弁 区長)

教員の働き方改革を

一層推進して

教育の質を向上すべき



共生

不登校支援

バーチャル・ラーニング・プラットフォームを利用する児童・生徒の社会性の育成等に対する認識は。また、今後の取組は。

仮想空間だが、支援員等と関わることも可能である。こどもの状況に合わせて体験活動や学習の充実を図る。

スクールソーシャルワーカーの現状及び今後の取組は。

学校巡回型の支援により、成果を上げている。人員拡充を含めた適切な支援体制を検討する。

不登校の児童等に対する支援

の充実や地域と連携したこどもたちへの支援について、方針は。

別室指導の推進など、今後も多様な学びの場や支援の充実に努める。

(答弁 教育長)



既存施設を活用したブリッジスクールの新規開設を【ブリッジスクール東大島教室】

教育

教員の働き方改革について、勤務時間を見える化すべき。

効果的に公表できるように内容や方法等を検討する。

休日部活動の地域移行について、指導者の大会引率を可能とすべき。また、今後の展開は。

安全な引率が可能となるよう、指導者の増員を含めて検討する。

生徒が幅広いジャンルのの中から選べる環境づくりに取り組む。

教育の質を評価・検証する仕組みを導入し、働き方改革を推進すべき。

今後の研究課題とする。

防災

(答弁 教育長)

避難所管理運営マニュアルを改定するが、避難所運営に当たる女性の割合を明記するのか。

等国等の指針を踏まえてマニュアル改定の中で検討する。

学校長の不在時に備え、マニュアルにリーダーを明記すべき。

ように検討を進める。

地域住民を巻き込んだ水辺での防災訓練の実施及び周知に取り組むべき。

他機関との合同訓練時に参加人数を増やすことや周知方法等を検討する。

ライフジャケットをポートとセットで備蓄すべき。また、学校の避難訓練等で正しい着用方法を伝えるべき。

今後、保管スペースを見直す中で検討する。今後の研究課題とする。

(答弁 区長)

地域防犯と見守り体制の強化

地域の見守り活動に対する認識は。持続可能な体制づくりに向けた支援策は。

答担い手の確保が課題である。多くの人が参加してもらうことで、負担軽減等につなげる。

区内の防犯カメラの設置状況及び整備方針は。

区と地域団体が管理するカメラは合計2755台あり、引き続き設置を促進していく。

通学路や子どもたちが普段利用する場所には区が防犯カメラを設置すべきと考える。現在の状況及び今後の方針は。

全小中学校で1校当たり5か所に設置している。引き続き防犯カメラの維持管理を行っていく。

街路灯のLED化など、夜間の安心を確保する取組は。

道路路等の照明灯のLED化や公園の死角となる場所への照明の追加設置等を行っている。

ICTを活用した情報発信や見守り体制の高度化の方向性は。

安全安心メールの配信等で活用しており、引き続き犯罪被害

の防止に取り組む。

保護者が児童の位置情報を把握できるGPS端末の配布等に対する見解は。

考えていない。

(答弁 区長)

区民生活に寄り添い経営と家計を支える補正予算の編成を



共産

赤羽目たみお

区民生活支援と区政運営について

区民生活支援と区政運営について

区民生活支援と区政運営について

区民生活支援と区政運営について

区民生活支援と区政運営について

区民生活支援と区政運営について

区民生活支援と区政運営について

区民生活支援と区政運営について

区民生活支援と区政運営について

区民生活支援と区政運営について

区民生活支援と区政運営について

区民生活支援と区政運営について

どのように受け止めているのか。

動向を注視する必要がある。

平和都市宣言への認識は。

平和の大切さを未来に語り継ぐことが肝要である。

非核宣言自治体協議会に加盟すべき。平和事業を拡充すべき。

総合的な判断が必要である。引き続き充実を図っていく。

(答弁 区長)



平和事業の拡充を【こうとう平和のつどい】

医療・介護問題について

社会保険の改悪による区内医療機関の現状について、認識は。

国による対応が必要である。

診療報酬引上げを求めるべき。

国に求める考えはない。

昭和医科大学江東豊洲病院の経営状況を把握し、公表すべき。

区が公表する立場ではない。

公平性を欠く江東豊洲病院との協定内容を見直すべき。また、土地の無償貸与を中止すべき。

いずれも考えはない。

江東豊洲病院に対し、新生児集中治療室の再開及び地域への積極的な貢献を求めるべき。

から財政支援等を要望している。

介護保険制度の改悪中止等を求めるべき。区独自で訪問介護事業所の運営費を支援すべき。

国の状況を注視する。実施の考えはない。

長寿サポートセンターの現状に対する認識は。また、手厚い支援の体制を整備すべき。

機能強化等を図っている。引き続き支援体制の更なる充実に取り組む。

(答弁 健康部長)

まちづくりについて

千石三丁目データセンター建設計画は、住民の理解を得られているのか。安全・安心のまちづくりとの整合性は。

排熱等を懸念する声がある。判断する段階に至っていない。

センター建設の規制の方針は。答法改正等の動向を注視する。

本年7月の門前仲町のまちづくり提案に対する認識及び防災への取組は。また、住民が主役のまちづくりを進めるべき。

地域課題の解決に資する内容が含まれている。エリアまちづくり方針の策定の中で検討する。

引き続き区が適切に誘導する。

歩道橋しかない交差点への認識は。また、横断歩道等の設置を関係機関と協議すべき。

事故故はないが、乱横断の防止に努める。直ちに求めるのは難しい状況である。

(答弁 区長)



朝の居場所づくり事業の本格実施に向けて
きつずクラブに委託すべき



清風会
にしがき誠

問子育て家庭の支援として、23区でも教材費等の無償化に踏み切る自治体が出てきた。国や都、各自治体におけることもたちへの投資の現状について、区の見解は。また、本区の取組状況は。

答近年充実が図られており、子育て支援等の観点から必要である。保育料や学校給食費の無償化等を実施しており、引き続き子育て支援施策の充実に努める。

問朝の児童の居場所づくり事業について、シルバー人材センターに委託したが、私から懸念を伝えていたとおり、モデル校1校が人員不足により未実施となっている。区の見解は。

答見守り人員の安定した確保が課題であり、本格実施に向けて他の委託先の確保が必要である。

問モデル事業の効果検証の実施状況は。次年度以降の本格実施に向けた担い手等の検討状況は。

答人員確保以外にも課題があるため、利用状況の分析等を行う。用務業務委託事業者への委託等も含め、様々な方策を検討する。

問本事業の委託先はきつずクラブが最適だが、早期の全校展開に向けて、保護者の受益者負担も視野に入れて検討すべき。

答モデル事業の検証の中で検討していく。

（答弁 区長）

教員による盗撮防止に向けた公用スマートフォンへの貸与

問教員による盗撮事件が全国で多発しているが、本区における教員の公用スマートフォンの使用に関する指導内容は。また、校内での管理状況は。

答私的な端末での児童・生徒等の撮影は禁止している。教育活動では、教員にも貸与している。一人一台端末等で撮影している。

問公用スマートフォンの職員室からの持ち出しの抑制を図るため、公用スマートフォンを各校へ貸与すべき。

答まずは来年度から小型軽量化される一人一台端末の活用状況を踏まえて検討する。

（答弁 教育委員会次長）



公用スマートフォンを学校へ貸与すべき【スマートフォン】

小学5年生の林間・臨海学校への公費負担を

問区立小学校の6年生は日光高原学園で校外学習を行うが、校外学習中に熊に遭遇した際の対応について、教員や児童への指導内容は。また、予防的措置を行っているのか。

答学園に熊よけの鈴を配備するなどの対応を図っている。状況

に応じた活動を行っており、今後も一層の安全対策に努める。

問区内全46校の小学校5年生で実施する林間学校・臨海学校は教育課程外に位置付けられているものの、ほぼ全ての児童が参加している。現在実施している本行事に対する評価は。

答臨海学校での地引網体験や林間学校での野菜収穫体験など、学校主体の宿泊行事ならではの貴重な体験ができている。

問本行事の運営を全面的に学校任せにしている現状について、教育委員会は学校現場の苦勞をどのように認識しているのか。

答学校に相應の負担があると認識している。本行事には様々な課題があるため、現在、全校が教育課程内で日程等を確保できるか確認を行っている。

問本行事を教育課程内に移管して教育委員会が全面的に関与し、費用の全額を公費負担とすべき。

答義務教育にかかる保護者負担を公費負担とすることは国が検討すべきだが、今後も学校と連携し、必要な見直しを行っている。

（答弁 教育委員会次長）

江東区パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の利用者目線に立った改善を



立憲市民
まにわ尚之

障害福祉における計画相談支援の体制強化について

問セルプランから計画相談へ

の移行について、区の認識は。また、どのように促すのか。

答障害者の自立等を図る上で重要な支援である。本人の意向を尊重しながら案内していく。

問相談支援専門員の現状に対する認識は。また、専門員を育成・確保するための取組は。

答引き続き人材確保が必要である。事業者の負担軽減や相談支援専門員の専門性の発揮につながる環境整備に取り組んでいる。

問複数事業所の協働体制に係る報酬加算の導入を進めるべき。

答加算の適用には関係機関との連携が重要であり、基幹相談支援センターの設置等を踏まえて対応していく。

問基幹相談支援センターの設置を踏まえた地域生活支援拠点等の整備方針は。

答地域の実情に応じた整備を進めていく。

（答弁 区長）

特別養護老人ホーム等における身元保証人問題について

問施設の入所時に身元保証人を求めている現状に対する見解は。

答身元保証人等がいらないことは入所拒否の正当な理由に当たらない旨を各施設に周知している。

問身元保証人が確保できない場合の対応は。

答引き続き国が示す事業者向けの指針等の活用を各施設等に周知していく。

問悪質な身元保証業者等に対する対応策は。

答国のガイドライン等を活用しながら適切に対応していく。

問国に制度的な改善を要望すべき。また、地域での支援体制の構築について、検討状況は。

答現段階で要望する考えはない。まずは国の動向等を注視していく。

（答弁 福祉部長）

江東区パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の運用改善について



制度の更なる運用改善を【宣誓制度の手引き等】

問パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の広報を速やかに強化すべき。

答区報等で周知を図っている。

問本区に公証役場はないが、公正証書が必要書類とする理由は。また、利用者負担等への認識は。

答より良い制度運営にするためである。近隣区の公証役場で作成が可能であるため、事務負担等の影響は少ない。

問必要書類は公正証書ではなく、任意の誓約書等にすべき。

答現段階で制度の運用等の見直しは考えていない。

問メールによる定期連絡は必要なのか。また、利用者保護の観点から失効要件を撤廃すべき。

答制度の適正な運用に必要である。届出の失念がないように対応を図っていく。

問現状の利用要件は、過度に厳しく制度の趣旨に矛盾すると考えるが、区の認識は。

答様々な意見を踏まえて設定し

ており、制度の趣旨に沿ったものである。

（答弁 総務部長）

多世代・多主体が連携した防災体制を構築すべき



公明
小嶋和芳

住民主体の防災対策の推進について

問楽しみながら学べる体験型の防災啓発の活用に対する見解は。

答防災意識の向上に効果的であり、様々な取組を実施している。



体験型防災啓発の充実を【総合防災訓練】

問防災訓練に多様な主体が参加できる体制を構築すべき。

答訓練内容の工夫等を図る。

問住民参加による地区防災計画の策定に向けた支援の方法は。

答作成を委託する災害協力隊からの相談に丁寧に対応する。

問地域と行政が継続的に協働できる体制を構築すべき。

答引き続き地域とともに防災力の向上に努める。

（答弁 区長）

入札制度について

問入札不調の回避に向けて、工

事発注の平準化を推進すべき。

答工事全体の発注量のバランスも重視して平準化に努める。

問各種関連団体との意見交換会を事前に開催すべき。

答団体と調整した上で検討する。魅力ある工事環境の整備に向けた取組は。

答業務の見える化等であり、今後も技術力の向上に努める。

問請負者が受注しやすくなる取組を行うべき。

答協議事項に柔軟に対応する。

問前払金・履行保証手続の電子化及び前払金の使途拡大について、区の方針は。

答双方とも検討を進めている。

（答弁 総務部長）

訪問販売点検商法防止対策の推進と高齢者の食を通じた居場所づくりについて

問訪問販売拒否のステッカーを配布し、被害抑止等を図るべき。

答慎重な検討が必要である。

問地域見守りネットワークを活用した取組は。

答出前講座等で地域の関係機関との連携を深めている。

問高齢者を対象とした食堂の役割について、区の評価は。

答高齢者の生きがい作りなどに寄与し、有効な取組である。

問都の事業を活用し、高齢者向けの食を通じた居場所づくりを支援する仕組みを構築すべき。

答地域の要望等を踏まえて検討していく。

（答弁 福祉部長）

デジタルアーカイブの推進とまちづくりにおけるVR技術の活用について

問区が保有する歴史・文化・行政資料のデジタル化の現状は。



答後世に伝える貴重な資料を可能な限りデジタル化している。

問デジタルアーカイブの推進について、取組及び今後の方針は。

答昭和の写真のデジタル化等である。区民共有の財産として幅広い分野で活用する。

問まちづくりにおけるVR技術の活用実績及び今後の方針は。

答区施設の設計時に活用した。事業内容に応じて活用を検討する。

(答弁 地域振興部長)

江東区の発展のために
新庁舎と東陽町駅を
直結すべき



自参無

おおやね匠

地下鉄8号線東陽町駅と新庁舎直結

問令和6年11月7日に着工したが、江東区を売り込むためにも路線名称は東京メトロ江東線にすべきだ。新駅の名称を塩浜・枝川駅とし、塩浜二丁目側出入口を作るべき。また、東陽町駅と現在計画中の区役所新庁舎を区民の利便性のため直結すべきだが、見解は。

答駅出入口の整備は優先度の高い課題と考える。総合的に検討し、民間事業者の開発に伴う出入口整備が新庁舎直結につながる場合には前向きに支援する。
問新庁舎直結の出入口を将来的に地下鉄8号線東陽町駅に接続可能となるように、東京メトロに対して早急に要請すべき。

答効果的な出入口の設置が将来的にも可能となる計画を求める。

資源回収事業におけるリスク対応

問リチウムイオン電池の誤った分別・排出により全国で火災が発生している。当該電池の収集体制を強化すべき。また、区民への周知啓発を強化すべき。

答本年4月から受入れ窓口を拡大した。AIによるごみの分別

案内機能等を搭載した新サービスの導入を予定しており、今後

も効果的な周知啓発に取り組む。

問区はプラスチック再生事業の中間処理(リサイクル前の選別縮小等)を一業者のみに委託している。年間回収量が2000

トンを超え、今後も回収量の増加が予想される中、現状では本

事業は非常にリスクが高く、複

数業者に委託すべき。区民の大

切な資源を効果的にリサイ

クルすることは区の重大な責

務であるが、認識は。

答処理プラントの故障等で処理不能に陥った場合でも支障を及

ぼさないことを契約条件としており、引き続き体制の維持に努める。

海の森水上競技場のレガシー

問大田区と裁判を経て江東区に帰属し、東京オリンピックでも使用された世界最高の海の森水上競技場の課題は、アクセスが

悪く、利用時間が午前9時から午後5時なことである。利用時

間の拡大など、区が率先して利便性の向上を図るべき。

答現状の利用時間では世界水準の競技場の価値を十分に生かし

切れておらず、都と協議する。



水上競技を活用した地域振興を
【海の森水上競技場】

問海の森総合型地域スポーツク

ラブ等の団体を支援し、連携を図るべき。また、全国ポート場の所在市町村協議会へ加盟すべ

きと考えるが、区の考えは。

答健康増進等にも寄与するため、今年度から活動内容の周知を開始した。協議会の加盟には選手の育成や派遣等の様々な課題が

ある。

(答弁 地域振興部長)

未来への投資のために
子育て環境を整備し
支え合える社会の構築を



新時代

三次ゆりか

未来型保育の提案について

問保育士不足が深刻だが、処遇改善策への見解は。

答働きやすい職場づくりが重要であり、今年度から保育補助者の資格取得支援等を開始した。

問中高生の授業に保育園で子育てを学ぶ機会を取り入れることは、保育士不足の解消にも寄与する取組だが、区の見解は。

答引き続き保育体験ができる場を提供し、保育の魅力発信と子育てを身近に感じられる環境づくりを進めていく。

問こども誰でも通園制度の導入に当たり、保育現場の声を十分に把握すべき。また、現場の負担にならない体制を整備すべき。

答視察等を通じて、現状及び課題の把握に努めている。現場の実情に即した制度となるように丁寧な検討を進めていく。

問保育士がこどもと公園に行く際にごみ拾いをする事例がある。本来の業務に専念できるように公園の管理体制を強化すべき。

答策定中の公園マスタープランの中で検討していく。

(答弁 区長)

社会全体での子育て支援について

問都のベビーシッター制度について、双子や多胎児でも利用しやすい柔軟な制度に改善するよう、都に働き掛けるべき。

答制度の改善を求めており、引き続き都に要請していく。

問ベビーシッターが働きやすい環境を整備すべき。

答課題として都と共有する。

問産前から小学校入学まで、各



ベビーシッター事業を柔軟な制度に改善すべき
【ベビーシッター (イメージ)】

家庭に家事・育児のサポートを提供する「誰でもおばあちゃん制度」の導入について、見解は。

答既存の制度の拡充を踏まえて、今後の検討課題とする。

問子育て世帯を対象とした住宅補助を実施すべき。

答実施する予定はないが、引き続き支援の充実を図っていく。

(答弁 こども未来部長)

こどもと教員を守るために

問犯罪の抑止等のため、体育着の色を紺色に変更すべき。

答学校がより良い選定をできるように周知していく。

問学校内での盗撮探知機の設置を検討すべき。

答慎重に見極める必要がある。

問こどもたちの安全と教員が働きやすい環境の実現に向けて、小1支援員の通年配置や教科担任制の推進を検討すべき。

答区では目的に応じた多くの人的配置を行っており、全ての支援員等の資質・能力の向上を図っていく。

問こどもたちが休み時間に十分に体を動かすことができるように、都有地等を活用すべき。

答早急な解決は困難だが、学校と連携して方策を検討していく。

(答弁 教育委員会次長)



公明

石川 邦夫

新たな福祉社会の構築について

問少子高齢化等により、2040年には静かなる日本の危機が訪れると懸念されるが、見解は。

答地域社会等に深刻な影響が及ぶものであり、来るべき危機を見据えた施策の展開に努める。

問少子化対策にベーシックサビスは重要だが、区の方針は。

答国等の動向を注視しながら、区ができることを検討していく。

問若者等の単身者に対する奨学金返済や就労支援への取組は。

答課題の把握やセミナーの開催等に取り組んでいる。

問病院運営の支援への認識は。

答国の動向等を注視していく。

問障害者に対する支援の方針は。

答課題解決に向けた取組を先送りすることなく着実に進める。

問民間活力を生かした支援を講じるべき。

答区民協働推進の考え方に基づき、対応する。

(答弁 区長)

住宅施策について

問住宅に関する相談への対応は。

答相談窓口を設置している。

問高齢者への住宅あっせんの取組状況は。また、デジタルを活用した支援に対する見解は。

答個別の事情を聞きながら行っている。入居者と物件所有者の双方にメリットがある。

問URの活用等、子育て世帯向けの住宅支援に対する見解は。

答様々な住宅ストックを活用した施策の展開が必要である。

問東京こどもすくすく住宅認定制度の認定状況は。都事業を活用した区独自の施策を行うべき。

答9月時点で6物件・277戸に留まっている。他区の事例等

を参考に検討していく。

問マンション建設時に民間の協力を促す取組を実施すべき。

答公共施設整備協力金の減額の取扱いは今後の検討課題とする。

(答弁 都市整備部長)

まちづくりについて

問市街地再開発事業について、開発事業者に関する地域からの相談への対応は。

答正確な情報提供等を行う。

問再開発への今後の取組方針は。

答区として適切に支援する。

問国の制度改正による影響等は。

答対応には一定の時間を要する。他区と連携し、検討を進める。

問大島地区のまちづくりについて、今後の施策展開は。

答まちづくり方針を策定し、具体的な取組内容を検討している。

問新庁舎建設に係る東陽町駅周辺のまちづくりの今後の方針は。

答本区の均衡ある発展に寄与する空間整備等を検討していく。

問地下鉄8号線沿線のまちづくりについて、緑道公園のような快適な歩行空間を創出すべき。



新駅周辺に快適な歩行空間の創出を
【大島緑道公園】



新たな公営火葬場を
湾岸地区に整備し
区民生活を守るべき



自参無
堀川まさひろ

幼児期の発達支援と「ことばと
きこえの教室」の体制について

3歳児健診における聴力・視
力検査の診断方法の正確性につ
いて、区の見解は。

現行の方法で問題はないと認
識している。

5歳児健診は重要だが、本区
での導入に対する見解は。

実施には多角的な体制の構築
が必要であり、来年度は実施に
向けた具体的な検討を進める。

支援が必要な未就学児への対
応は。また、ことばときこえの
教室を利用した指導への見解は。

関係機関が連携し、療育機関
を案内している。法律に基づき、
対象は小学生に限定されている。

ことばときこえの教室への通
級負担に対する認識は。また、
設置校を拡充すべき。

在籍校が遠方の場合の移動時
間等に課題がある。設置校を増
設する予定はない。

（答弁 教育委員会次長）
デフリンピックのレガシー活用
と誰もが利用しやすい窓口サー
ビスの実現について

窓口でのコミュニケーション
に不安を感じる聴覚障害者等へ
の支援について、区の見解は。
窓口のコミュニケーション手
段の多様化は課題の一つである。

リアルタイム音声文字化機器
等を窓口を導入すべき。

今後の実現手法の一つとして
検討対象としていく。

戸籍窓口が慢性的に混雑し、
待ち時間が長くなっている要因
は。また、今後の改善に向けた
検討を開始すべき。

複雑な事案が増加しているた
めである。業務委託の在り方や
柔軟な職員体制等を検討する。

戸籍窓口にAI技術を導入し、
業務効率化等を図るべき。

今後はシステムの標準化など
に併せて、最適な機器の導入等
を検討する。（答弁 区長）

火葬の尊厳を守るための公営火
葬場の必要性について

区民が火葬場のサービスを適
切に選択できるようにするため
にも、公営火葬場の整備は不可
欠と考える。本区主導により湾
岸地区へ公営火葬場を整備する
考えはあるのか。

湾岸地区における将来的なま
ちづくりの動向や各種計画との
整合など、公営火葬場の整備に
は慎重な検討が必要である。



湾岸地区に公営火葬場を整備すべき
【湾岸地区の航空写真】

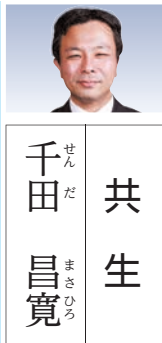
来年4月から民間火葬場の区
民葬儀の取扱いが一方的に終了
する。民間事業者の経営判断が

及ぼす影響から区民を守るため
に、火葬費用の負担を軽減する
新たな助成金制度を創設すべき。

特別区長会では、23区共通の
助成制度の創設に向けて検討し
ている。本区も区民生活の影響
を最小限にできるように、当該
助成制度の創設に尽力する。

（答弁 政策経営部長）

拉致問題の啓発に
ブルーリボンツリーを
活用すべき



共生
千田 昌寛

拉致問題について

拉致問題は我が国の重大な人
権問題だが、今年度の北朝鮮人
権侵害問題啓発週間の取組は。

12月にパネル展の開催やふれ
あい橋のブルーリボンにちなん
だライトアップ等を実施する。

他自治体で実施しているブル
ーリボンツリーを活用した啓発
活動について、区の見解は。

効果的な啓発活動を検討する
際の手法の一つである。



拉致問題の啓発にブルーリボンツリーの活用を
【広島県のブルーリボンツリーの取組】

拉致問題をテーマとした人権
学習講座は4年度を最後に開催
していないが、次回の開催予定
への考えは。

来年1月に開催する予定であ
る。（答弁 区長）

自衛官募集事務について

自衛官の募集に関しては、自
衛隊法に基づき、地方公共団体
は国に協力しなければならない。

自衛官の募集事務に係る対象者
の情報提供について、見解は。

自衛隊法及び住民基本台帳法
に基づき、対象者の情報を抽出
した資料を閲覧のみに供してい
る。資料提供については、個人
情報保護の判断事例集を踏まえ
て行っていない。

自衛官募集事務の実施状況は。
また、若年層に対する周知状況
及び課題は。

区報に募集案内を掲載するほ
か、広報板にポスター等を掲示
している。年代は限定していな
いが、総合防災訓練等で周知し
ている。人材確保が課題である。

（答弁 区民部長）
自衛隊に関する教育の在り方
について

区内小中学校において、直近
5年間で自衛隊に関する授業等
を扱った件数は。

小学校4年生や6年生、中学
校で災害時の自衛隊の活動など
を学習しており、5年間で延
べ345校で実施している。

防災教育について、直近5年
間で自衛隊を扱った授業等の件
数は。

自衛隊員を招いた学習を延べ
6校で実施したが、コロナ禍等
で実施校が一部にとどまった。

教員研修について、自衛隊の
制度や防災連携などを扱う研修
は行われているのか。

区での実施はないが、都では
高校教員を対象に行っている。

教員の政治的主張を授業に持
ち込まないための通報制度等は
整備されているのか。

教員の政治的行為は法律で制
限されている。通報は各学校の
相談窓口等で受け付けている。

自衛隊を否定的に扱う教材が
使用された場合に、教育委員会
は是正指導を行うのか。

本区では学習指導要領の内容
に即した学習をしており、自衛
隊を否定的に扱う教材が使用さ
れた事例はない。

（答弁 教育委員会次長）

交通不便の解消に向けて
JR越中島貨物線の
旅客化を検討すべき



無所属
佐藤 信夫

江東区制施行80年について

本区の外国人来訪者の実態は。
5年度は193万6000人の
来訪があり、増加傾向である。

区制80年を迎えるにあたり、
正確な歴史認識を共有し、厳粛
かつ盛大に式典を開催すべき。

予定していないが、歴史等を
踏まえつつ、区民の一体感の醸
成につながる取組を検討する。

NHKのご自慢を招致すべき。
実施可能か検討する。
冊子「皆で創る江東区の街」

の発行などに取り組むべき。

本区の歩みを後世に伝える取
組を進めていく。

区歌、区の鳥の制定及び区の
花、木の変更を検討すべき。

幅広い要望を踏まえた議論な
ど、慎重な検討が必要である。

座標について、小中学校で教
えているのか。区内の公共施設
等に座標を設置すべき。

小学5年生、中学1年生で学
習している。今後の研究課題で
ある。（答弁 総務部長）

JR貨物線の旅客化推進につ
いて

6年度はJR越中島貨物線の
LRT構想関連の予算を計上し
たが、ヒアリングの内容は。

学識経験者から、将来の都市
構造における位置付けと一体的
に検討すべきとの見解を得た。

城東地区北部の交通不便の解
消に向けて、墨田区や葛飾区等
と協議すべき。

協議会を設置しており、交通
利便性の向上に向けて連携する。
JR越中島貨物線の旅客化を
検討すべき。

慎重な検討が必要である。
（答弁 都市整備部長）



JR越中島貨物線の旅客化を検討すべき
【江東区都市計画マスタープラン2022から抜粋】

対策について

昨今増加する単身高齢者の孤
食は、健康を妨げ、認知症につ
ながる。こども食堂をみんなの
食堂に切り替えて、誰もが参加
しやすいように整備すべき。

区主導の切り替えは様々な課
題がある。夕焼け食堂の推進な
ど、健全な食事体験の機会を増
やしていく。（答弁 福祉部長）

交通安全対策（改正道路交通法）
の周知などについて

青切符制度の周知の方針は。
本制度に特化したWEBサイ
ト等で、周知啓発に努める。

外国人も含めた各種モビリテ
ィの利用者に対し、ヘルメット
の着用を啓発すべき。

パンフレット等を活用し、適
正な周知を図っていく。

歩きスマホに対する注意喚起
の取組は。

交通安全イベント等で交通マ
ナーの普及啓発に取り組む。

コミュニティサイクルの利用
者に対し、ヘルメットの着用を
促すべき。

有効な手法を検討していく。
（答弁 区長）

政務活動費の
領収書等公開

江東区議会では、区議会ホー
ムページに各会派の政務活動費
に関する領収書等を公開してい
ます。詳しくは、区議会ホーム
ページを御覧ください。

HPはこちら



本会議の傍聴

区政の重要事項を決定する本会議は、どなたでも傍聴することができます。

委員会の動き

企画総務委員会 (11/28・12/2)

- ▶議案7件を審査の上、可決
- ▶陳情について審査
- ▶男女共同参画KOTOプラン2026（素案）について等、理事者の報告を聴取
- ▶ひばり幼稚園跡地の活用について協議

区民環境委員会 (12/3)

- ▶ 議案 1 件を審査の上、可決
- ▶ 陳情について審査
- ▶ 江東区観光推進プランの素案について等、理事者の報告を聴取

厚生委員会 (12/4)

- ▶議案３件を審査の上、可決
- ▶陳情について審査

- ▶江東区旅館業法施行条例の見直しについて等、理事者の報告を聴取
- 建設委員会（12/5）**
- ▶議案1件を審査の上、可決
 - ▶陳情について審査
 - ▶（仮称）江東区生物多様性地域戦略（素案）について等、理事者の報告を聴取

文教委員会 (11/28、12/8)

- ▶ 議案 3 件を審査の上、可決
- ▶ 陳情について審査
- ▶ (仮称) 教育推進プラン・江東(第 3 期)素案について等、理事者の報告を聴取

議会運営委員会 (11/18・26、12/9・16
・19・24)

- ▶陳情について審査
- ▶議会運営について協議

清掃港湾・臨海部対策特別委員会（10/29、12/10）

- ▶新江東清掃工場等を視察
- ▶「清掃負担の公平」による負担の調整額について、理事者の報告を聴取

新庁舎建設特別委員会 (12/11)

- ▶陳情について審査
- ▶渋谷区役所を視察

防災・まちづくり対策特別委員会 (12/12)

- ▶陳情について審査
- ▶令和7年度江東区災害時協定連絡協議会の開催結果について等、理事者の報告を聴取

医療・介護・高齢者支援特別委員会 (12/15)

- ▶ 陳情について審査
- ▶ 公有地への特別養護老人ホーム等の整備について等、理事者の報告を聴取

令和7年の議会活動一覧

1 議会の活動状況

区	分	開 会 数	開会延べ日数	会期延べ日数
定	例	4回	14日	131日
臨	時	1回	1日	1日

2 委員会等の開会状況

○ 委員会

常 任 委 員 会 名				開会延べ日数	特 別 委 員 会 名				開会延べ日数
企 画 総 務			9 日	清 掃 港 湾 ・	臨 海 部 対 策			5 日	
区 民 環 境			6 日	新 庁 舎 建 設				4 日	
厚 生			6 日	防 災 ・ ま ち づ くり 対 策				5 日	
建 設			6 日	医 療 ・ 介 護 ・				6 日	
文 教			7 日	高 齢 者 支 援				9 日	
予 算 審 査				決 算 審 査				5 日	
小 計			3 4 日	そ の 他 (廃 止 さ れ た 委 員 会※)				1 日	
議 会 運 営			2 2 日	小 計				3 5 日	
合 計								9 1 日	

※交通対策推進・地下鉄8号線延伸特別委員会

○ その他の会議

会 議 名	開会延べ日数	会 議 名	開会延べ日数
全 員 協 議 会	2 日	議会制度のあり方検討会	7 日
幹 事 長 会	2 4 日	政務活動費のあり方検討会	5 日
常 任 ・ 議 運 ・ 特 別		政治倫理に関する検討会	2 日
正 副 委 員 長 会	1 日	新庁舎整備に向けた議会機能あり方検討会	4 日
区 議 会 広 報 委 員 会	5 日	計	5 0 日

3 議案等の議決件数

事 件 名	件 数	事 件 名	件 数
条 例 の 制 定 ・ 改 廃	５３件	任 免 に 関 す る 同 意	２件
予 算	１２件	特 別 委 員 会 の 設 置 ・ 廃 止	８件
決 算	４件	（ 予 ・ 決 算 委 を 含 む ）	
契 約	５１件	意 見 書 ・ 決 議	５件
特別区道路線の認定・廃止	０件	そ の 他	１７件
指 定 管 理 者 の 指 定	２１件	計	１７３件

4 区政に対する一般質問者数

第定	1 例	回会	第定	2 例	回会	第定	3 例	回会	第定	4 例	回会	計
1 3名			1 4名			1 4名			1 4名			5 5名

5 請願・陳情の処理状況

区分	受 理 件 数			処 理 結 果						
	令和 6 年 からの継続	令和 7 年 の 受 理	計	採 択	不採択	取下げ	付 託 せ ず	審 査 未 了	翌年に 継 続	計
請願	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
陳情	135件	85件	220件	3件	6件	24件	10件	2件	175件	220件
計	135件	85件	220件	3件	6件	24件	10件	2件	175件	220件

※特別委員会の再編により、陳情14件の付託替えを行った。

皆様からの請願・陳情

【請願・陳情の提出方法】区議会は、区政に対する皆様の要望を「請願」や「陳情」として、いつでも受け付けています。
※詳しくは区議会ホームページをご覧ください。

◎提出及び問合せ先

付託委員会	請 願・陳 情 件 名
採択となったもの	
区民環境委員会	地方消費者行政の維持・強化のための対策を求める意見書を国会等に提出することを求める陳情
不採択となったもの	
企画総務委員会	江東区の全公共施設使用料について条例改正前の料金に引き下げを行うこと、及び公共施設使用料に改修・建て替え費用まで算定する方式をやめるよう求める陳情
取下げ承認となったもの	
区民環境委員会	国に対し、適格請求書等保存方式（インボイス制度）の廃止または２割特別制度の緩和措置等の延長・拡充及び消費税減税を求める陳情
	宇迦八幡宮（千田）鰻養殖の発祥の地石碑建立の陳情
厚生委員会	日常生活自立支援事業を生活保護受給者が利用可能とすることを求める陳情
文教委員会	こどもたちの安心で健康な食の充実と発達を支えるために、小・中学校の給食費を、ただちに無償にするよう求める陳情
初日の本会議で付託され継続審議となったもの	
企画総務委員会	「江東区男女共同参画及び多様性の尊重を推進する条例」規則についての陳情 より公正で利用者目線に立ったパートナーシップ制度を求める陳情
区民環境委員会	荒川砂町水辺公園内、テニスコート拡張計画の中止とテニスコート脇の原っぱ（草地）の保全に関する陳情
	家庭ごみを有料化しないことを求める陳情
	モスク建設に伴う地域住民の様々な懸念についての陳情

付託委員会		請 願・陳 情 件 名	
初日の本会議で付託され継続審議となったもの			
建 設 委 員 会	荒川砂町水辺公園内、テニスコート拡張計画の中止とテニスコート脇の原っぱ（草地）の保全に関する陳情		
	モスク建設に伴う地域住民の様々な懸念についての陳情		
文 教 委 員 会	江東区に子ども・子育て支援法等の遵守を求め、保育事故に速やかな特別検査実施と詳細調査（第三者委員会）設置の自治体責任を果たすことを求める陳情		
	江東区内の小・中・高・特別支援学校における「いじめ」をなくす取り組みに関する陳情		
新 庁 舎 建 設 特 別 委 員 会	江東区に児童福祉法等の遵守を求め、きつずクラブの盗撮事件に速やかな特別検査実施と関連要綱等に従った必要な自治体責任を果たすことを求める陳情		
	区の「平和都市宣言のまち」に関する新庁舎での設（しつら）えに対する陳情		
最終日の本会議で新たに付託されたもの			
企画総務委員会	選挙運動に対する妨害行為を防止するための条例制定に関する陳情		
	モスク建築における建築計画早期周知及び条例等の策定に関する陳情		
区民環境委員会	国に国民の主食である米の価格を統制することを求める意見書の提出に関する陳情		
厚 生 委 員 会	臓器移植に関わる不正な臓器取引や移植目的の渡航等を防止し、国民が知らずに犯罪に巻き込まれることを防ぐための環境整備等を求める意見書提出の陳情		
建 設 委 員 会	宗教施設（モスク等）建築計画の有無についての事実確認および情報公開住民参加制度および事前合意プロセスの強化に関する陳情		
	モスク建築における建築計画早期周知及び条例等の策定に関する陳情		
議会運営委員会	請願・陳情における要件の変更を求める陳情		



モニターを設置

区議会の議場の傍聴席に、議場での発言をリアルタイムで字幕表示するモニターを設置しています。
※表示される字幕については、一部誤変換が発生する可能性があります。

※表示される字幕については、一部誤変換が発生する可能性があります。

提出した意見書
(要旨)

地方消費者行政の維持・強化のための対策を求める意見書

【衆・参議院議長、内閣総理・財務・内閣府特命担当（消費者及び食品安全）大臣宛て】

地方消費者行政の維持・強化を図るため、本区議会は、次の措置を要望する。

① 地方消費者行政強化交付金の交付期限の延長など、財政支援を早急に措置すること。

② P I O - N E T の刷新等により地方自治体に生じる費用を措置すること。

③ 消費生活相談情報の聴取など、国の恒常的な財政措置を検討すること。

民泊に関する規制強化を求める意見書

【衆・参議院議長、内閣総理・厚生労働・国土交通大臣宛て】

国は、旅館業法の改正や住宅宿泊事業法の施行し、民泊を推進している。

一方で、地域からは、騒音やごみ出しのマナー違反などの生活環境の悪化に対する不安の声が多数寄せられている。

よって、本区議会は、民泊に関して、住民が安心して生活を送れるよう、地域の実態に即した法改正を行うことに加えて、旅館業事業者、住宅宿泊事業者及び住宅宿泊管理者の責任の厳格化を図るなどの規制強化を行うことを強く求める。

※意見書の全文は、ホームページに掲載しています。

令和7年度予算審査特別委員会

予算審査の概要

▽委員長 石川 邦夫(公明)

▽副委員長 鈴木 綾子(新時代)

▽委員 議長を除く19名

12月26日に開会され、一般会計補正予算（第4号）に対する質疑を行いました。

採決の結果、全会一致により、原案を可決しました。

▽補正予算の主な内容

今回の補正予算は、国の補正予算が成立したことを受け、区民や区内事業者等に対し、物価高騰下における緊急的な支援を行うために編成しました。

全区民への支援として、18歳以上の区民に一人5千円相当のマイナポイント等の給付やこども一人につき2万円の物価高対応子育て応援手当を支給します。

また、プレミアム付き区内共通商品券を発行するとともに、区内事業者にエネルギー価格高騰対策補助金を交付します。

令和7年度補正予算額

会計	補正前の額	補正額	予算現額
一般会計 (第4号)	2,943億 8,100万円	59億 4,500万円	3,003億 2,600万円

会派別所属議員 ※括弧内は会派等の名称、会派内50音順。議長（自参無）は表決に加わりません。			令和7年12月26日現在
自参無	(江東区議会自民・参政・無所属クラブ)	10名	井川りょうたろう、おおやね匠、金子ひさし、川北直人、釧先美彦（議長）、中嶋雅樹、堀川まさひろ、やしきだ綾香、山本香代子、吉田由紀子
公明	(江東区議会公明党)	9名	石川邦夫、河野清史、小嶋和芳、さがやまともえ、関根友子、高村きよみ、中根たくや、矢次浩二、山下金吾
新時代	(江東新時代の会)	6名	鬼頭たつや、鈴木綾子、徳永雅博、中島雄太郎、三次ゆりか、吉田 要
共生	(江東区議会維新・国民・共生クラブ)	5名	加藤陽子、古賀じょうじ、千田昌寛、二瓶文隆、松澤あいり
共産	(日本共産党江東区議団)	4名	赤羽目たみお、正保みきお、菅谷俊一、西部ただし
清風会	(江東清風会)	3名	にしがき誠、星野 博、米沢和裕
立憲市民	(立憲民主党・市民の声)	2名	高野はやと、まにわ尚之
無所属		1名	無所属（江東区議会・無所属）佐藤信夫

第4回定例会で審議した議案一覧

件名		概要	自 参 無	公 明	新 時 代	共 生	共 産	清 風 会	立 憲 市 民	無 所 属	議決 結果
11月28日議決・区長提出議案											
江東区一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例	特別区人事委員会の勧告に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○ 欠2	○ 欠1	○	○	○	○	○	可決
江東区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	特別区人事委員会の勧告に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○ 欠2	○ 欠1	○	○	○	○	○	可決
江東区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	江東区職員の給与に関する条例の一部改正に伴い、期末手当及び勤勉手当の額を改めるため、条例の一部を改正する。	○	○	○ 欠2	○ 欠1	○	○	○	○	○	可決
江東区立幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	特別区人事委員会の勧告に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○ 欠2	○ 欠1	○	○	○	○	○	可決
12月17日議決・区長提出議案											
若洲公園整備事業（大型遊具）整備工事請負契約	随意契約 契約金額 4億7,036万円 契約の相手方 タカオ・ライフ計画事務所共同企業体	○	○	○ 欠1	○	○	○	○	○	○	可決
江東きッズクラブ北砂増築その他改修工事請負契約	一般競争入札 契約金額 3億5,838万円 契約の相手方 丸三建設工業株式会社	○	○	○ 欠1	○	○	○	○	○	○	可決
議決を得た契約の契約変更について	千石橋東側塗装工事請負契約の金額を変更する。 [契約金額] 5億734万3,100円→4億9,952万9,800円	○	○	○ 欠1	○	○	○	○	○	○	可決
江東区議会議員及び江東区長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	公職選挙法施行令の一部改正により、選挙運動用ビラ及びポスター作成に係る公営に要する経費の限度額が引き上げられたことに伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○ 欠1	○	○	○	○	○	○	可決
江東区産業会館及び商工情報センター条例の一部を改正する条例	商工情報センターを廃止するため、条例の一部を改正する。	○	○	○ 欠1	○	×	○	○	○	○	可決
江東区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準について、規定を整備するため、本条例の全部を改正する。	○	○	○ 欠1	○	×	○	○	○	○	可決
江東区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準について、規定を整備するため、本条例の全部を改正する。	○	○	○ 欠1	○	×	○	○	○	○	可決
江東区特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例	子ども・子育て支援法の一部改正に伴い、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める。	○	○	○ 欠1	○	×	○	○	○	○	可決
江東区事務手数料条例の一部を改正する条例	建築基準法施行令の一部改正に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○ 欠1	○	○	○	○	○	○	可決
江東区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準について、規定を整備するため、本条例の全部を改正する。	○	○	○ 欠1	○	×	○	○	○	○	可決
江東区立幼稚園設置条例の一部を改正する条例	区立幼稚園3園を廃止する。	○	○	○ 欠1	○	×	○	×	○	○	可決
12月17日議決・議員提出議案											
地方消費者行政の維持・強化のための対策を求める意見書	意見書の全文については、区議会ホームページを御覧ください。	○	○	○ 欠1	○	○	○	○	○	○	可決
民泊に関する規制強化を求める意見書		○	○	○ 欠1	○	○	○	○	○	○	可決
12月26日議決・区長提出議案											
令和7年度江東区一般会計補正予算（第4号）	59億4,500万円を増額する。	○ 欠1	○	○ 欠1	○ 欠1	○	○	○	○	○	可決

※区議会ホームページには、請願・陳情の審議結果も掲載しています。

議員の寄付行為の禁止

政治家が選挙区内の住民や団体等に金品を贈ることは、公職選挙法により、いかなる名目であっても禁止されており、そうした行為は原則罰則の対象となります。

地域・区民の皆様と適正・良好な関係を保つていくため、実費を伴う行事や会議が必要とされる催しの案内状には、会費を明示して議員に御通知くださるよう強くお願い申し上げます。

会派構成の変更

「立憲民主党・市民の声」は令和7年12月31日付けで解散しました。

同会派所属のまにわ尚之議員は無所属（市民の声・江東）、高野はやと議員は無所属（立憲民主党）となりました。

区議会広報委員会

△あとかぎ▽

○本号は、令和7年第4回定例会の模様を中心に編集いたしました。

議長 釧先 美彦

副議長 関根 友子

広報委員 吉田 由紀子

さがやまともえ

中島 雄太郎

松澤 あいり

西部 ただし